

令和4年2月1日

最近の雇用失業情勢

(令和3年12月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和1丁目18番42号
電話(076)253-3043

ご存知ですか？認定制度

若者の雇用管理状況が
優良な中小企業!!



<ユースエール>

1月1日から「雇用保険マルチジョブホルダー制度」がスタートしました!!

複数の事業所で勤務する65歳以上の労働者が、うち2つの事業所での週所定労働時間の合計が20時間以上など一定の要件を満たす場合に、本人がハローワークに申出を行うことで、申出を行った日から特例的に雇用保険被保険者(マルチ高年齢被保険者)となることのできる制度です。手続きは本人が行いますが、事業主の皆様には必要な証明にご協力をお願いします。

詳しいお問い合わせは:雇用保険適用課 ☎253-3037

12月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ17.5%増加し、一方有効求職者数は同5.4%減少し、有効求人倍率は1.71倍となり前年同月に比べ0.34ポイント上回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.16倍で前月に比べ0.01ポイント上回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.38倍で前月と同率になりました。

12月の完全失業者数(全国)は171万人で前月と比べ11万人下回り、前年同月に比べても23万人下回りました。

完全失業率(全国)は2.7%となり前月に比べ0.1ポイント下回りました。

[参考]北陸ブロックの令和3年10月~12月期完全失業率(季節調整値)は2.2%で、前年同期に比べて0.3ポイント下回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.37	1.36	1.42	1.33	1.25	1.23	1.28	1.32	1.38	1.43	1.49	1.61	1.71
全国	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16
石川	1.14	1.22	1.26	1.27	1.35	1.36	1.38	1.35	1.36	1.40	1.40	1.38	1.38
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.03	1.04	1.06	1.02	0.99	0.99	1.01	1.01	1.07	1.11	1.17	1.24	1.30
石川	1.04	1.06	1.06	1.02	0.99	1.00	1.03	1.04	1.07	1.11	1.15	1.21	1.28
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	194	197	194	188	209	211	206	191	193	192	183	182	171
失業率	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7

(注)・令和2年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値) = 正社員有効求人数 / 常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

12月の新規求人数は4,481人で前年同月に比べ13.3%増加し、有効求人数も13,000人で同17.5%増加しました。

新規求人を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が前年同月に比べ73.6%増加し、製造業が52.1%、医療・福祉が同27.5%、卸売業、小売業が同17.4%増加した一方、運輸業、郵便業が同31.4%減少、建設業が同20.9%、サービス業が11.3%、情報通信業が同1.2%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、100～299人の規模の事業所からの求人が前年同月に比べ14.5%減少しましたが、他の事業所規模からの求人は同増加しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の68%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は47.0%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		元年度	2年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
新規求人数(産業計)		63,460	46,383	▲26.9	4,611	4,291	4,481	13.3
産 業 別	建設業	4,626	4,021	▲13.3	387	282	277	▲20.9
	製造業	3,922	2,369	▲39.6	359	264	292	52.1
	繊維工業	542	351	▲35.2	35	24	81	189.3
	はん用・生産用・業務用機械	628	330	▲47.5	73	46	62	121.4
	電気機械	192	166	▲13.5	19	10	1	▲85.7
	情報通信業	1,604	1,340	▲16.5	175	129	166	▲1.2
	運輸業、郵便業	4,884	3,215	▲34.2	348	337	229	▲31.4
	卸売業、小売業	11,599	8,779	▲24.3	811	763	680	17.4
	宿泊業、飲食サービス業	8,940	3,401	▲62.0	370	528	493	73.6
	医療・福祉	10,911	9,351	▲14.3	939	946	993	27.5
サービス業	8,268	6,509	▲21.3	669	530	509	▲11.3	
規 模 別	29人以下	42,800	32,296	▲24.5	3,189	3,073	3,026	12.5
	30～99人	14,394	9,553	▲33.6	1,036	903	1,034	27.5
	100～299人	4,465	3,258	▲27.0	265	233	277	▲14.5
	300人以上	1,801	1,276	▲29.2	121	82	144	10.8
有効求人数		15,346	10,821	▲29.5	12,584	12,920	13,000	17.5

求 職 の 動 向

12月の新規求職者数は1,337人で前年同月に比べ2.1%増加し、月間有効求職者数は7,618人で同5.4%減少しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ2.3%増加し、パートタイムは同1.5%減少しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ5.5%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ17.2%増加し、離職者は同5.4%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同11.5%減少し、自己都合による離職者も同4.7%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	元年度	2年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
新規求職者数	21,350	21,567	1.0	1,650	1,407	1,337	2.1
うち常用計	21,100	21,297	0.9	1,643	1,397	1,315	2.3
うち保険受給者	5,704	6,032	5.8	436	349	346	▲5.5
うちパートタイム	7,059	7,575	7.3	577	500	403	▲1.5
月間有効求職者数	7,830	8,485	8.4	8,459	8,035	7,618	▲5.4
就 職 件 数	6,818	5,831	▲14.5	550	468	409	3.5

(注) パートタイムを含む。

年度別の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	元年度	2年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
新規常用求職者	21,100	21,297	0.9	1,643	1,397	1,315	2.3
在 職 者	6,446	5,745	▲10.9	472	417	456	17.2
離 職 者	12,907	14,025	8.7	1,024	878	756	▲5.4
定年到達等	594	606	2.0	37	22	23	0.0
事業主都合	2,869	3,862	34.6	225	179	177	▲11.5
自己都合	9,156	9,187	0.3	731	638	528	▲4.7
自 営	244	308	26.2	21	31	26	44.4
無 業 者	1,747	1,527	▲12.6	147	102	103	5.1
家事・育児	584	560	▲4.1	61	32	27	▲18.2
そ の 他	1,163	967	▲16.9	86	70	76	16.9

(注) パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

12月の企業整備状況(人員整理)の件数は9件で前年同月と比べ57.1%減少し、人員も59人で同21.3%減少しました。

産業別では、製造業が3件(26人)、医療、福祉が1件(15人)、宿泊業・飲食サービス業が1件(7人)、生活関連サービス業、娯楽業が1件(4人)、学術研究、専門、技術サービス業が1件(3人)、建設業が1件(2人)、サービス業が1件(2人)でした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	元年度	2年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
件数	172	283	64.5	15	14	9	▲57.1
人数	723	1,456	101.4	63	40	59	▲21.3

(注) 同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

12月末の適用事業所数は12,064件、被保険者数は218,861人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	元年度	2年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
適用事業所数	11,799	11,983	1.6	12,021	12,046	12,064	1.2
被保険者数	219,679	218,236	▲0.7	218,796	218,980	218,861	▲0.3

雇用保険の給付状況

12月に雇用保険の受給手続きをした人は386人で、前年同月に比べ17.3%増加しました。

なお受給者実人員は1,738人で前年同月に比べ16.3%減少し、支給金額も1億9千3百万円で同19.4%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	元年度	2年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
受給資格決定件数	6,195	7,069	14.1	431	414	386	17.3
受給者実人員	1,742	2,127	22.1	1,929	1,860	1,738	▲16.3
支給金額	2,565	3,166	23.4	237	233	193	▲19.4

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。